

平成 28 年度経済観光部所管事業評価の概要

1. 実施方法について

今回の事業評価は、事業評価シートによる評価とし、基本的施策ごとに、A～Dの4段階で評価を実施。

基本的施策	A	B	C	D
(1)中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること	0	7	0	0
(2)中小企業の経営基盤の強化を図ること	0	5	2	0
(3)中小企業者の資金調達の円滑化を図ること	0	1	5	0
(4)経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること	0	2	4	0
(5)観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること	1	6	0	0
(6)商店街の振興を図ること	0	5	2	0
(7)前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項	0	6	0	0

項目(3,4,7)について評価無し1名。

2. 基本的施策ごとの評価

(1) 中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

- ・目標設定が、予算増加にも関わらず、前年度同様。高く設定すべき
- ・創業支援施策の動きが見えない
- ・助成・補助実施事業者への効果測定のための追跡調査が必要
- ・目標と実績を数値化（定量評価）は評価
- ・「知識及び技術の向上」「地域の活性化」「効率的・効果的」等の結果がわかりにくい
- ・創業のワンストップ相談窓口設置は高く評価
- ・那覇市ぶんかテンプス館は、収入目標達成するも利用件数減の要因把握が必要
- ・誘致活動サポート事業においては、意向調査、企業訪問件数は目標達成しているが、誘致成果が示されていない

- ・企業立地促進・誘致活動において、産業力強化の姿勢がみられ、一定の効果をあげていると評価
- ・IT 創造館やぶんかテンプス館、なは産業支援センター等は継続的支援によるさらなる高度化が必要
- ・ぶんかテンプス館の運営、インキュベーション施設等でのビジネスマッチングの成果、実態が不明

(2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること

- ・大交易会参加に向けてのサポート（相談）体制強化
- ・実施した講座参加企業からのアンケート調査やヒヤリング等による事業評価が必要
- ・助成・補助実施事業者への効果測定のための追跡調査が必要
- ・本施策に関しては、前年度と変化がなく中小企業経営基盤強化に寄与しているのか疑問。販路開拓（営業関連）に偏っているように見受けられる
- ・人材育成事業がある点は評価できる
- ・県外・海外販路拡大支援も時宜を得ており、良い支援策
- ・全ての予算、規模が小さすぎる

(3) 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

- ・融資等の事業のメニューが少ない
- ・小口資金融資事業において、金融機関等との連携や広報周知徹底が必要
- ・効果測定のための融資実施事業所等の追跡調査が必要
- ・市が中小企業の資金調達の円滑化を図る役割は、緊急時を除いてあまり大きくない
- ・資金調達の多様化に併せてファンド等多様な施策検討が必要
- ・他制度との違い、市制度の特徴が把握できない
- ・セーフティネットの必要性を感じない
- ・小口資金融資制度は、利用減少について個々の具体的な評価が必要

(4) 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

- ・障害者雇用促進は重要施策だが、障害は多様で、就労支援はきめ細やかな対応必要
- ・事業内容の周知が弱く、積極的な広報活動と専門家の配置が急務
- ・位置づけが適切か疑問
- ・経済環境の変化が激しい現況において施策が追い付いていない

- ・積極的に支援すべき分野であると考えられ、さらなる充実強化が必要
- ・実態把握が出来ているのか疑問

(5) 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

- ・「めんそーれ那覇市観光振興条例」と「那覇市観光振興計画」を踏まえた事業展開は高く評価
- ・プロ野球キャンプ関連の2事業は、事業の一本化又は別評価指標が必要
- ・外国人観光客が増加する中で十分な予算措置となっていない
- ・めんそーれ観光充実事業は市、市議会、企業等が一体となった取り組みが必要
- ・多くの事業が実施されているが地域商店街の売りに結びついているのか不明
- ・多彩なメニューがあり、概ね事業実施できている事は評価
- ・「市内消費拡大」につながる施策が弱い
- ・集客性・話題性に優れたイベントを多くかかえており、継続実施は重要
- ・強引な客引きへの対応など、積極的に取り組む姿勢は評価
- ・各事業による市の経済効果を明確にする必要がある

(6) 商店街の振興を図ること

- ・既存事業の検証による新規事業（特に若者向け）実施が必要
- ・中心商店街に対する振興施策は概ね評価できる
- ・商店街からの意見要望等が充分反映されているか効果測定が必要
- ・観光客の増加にともなう、各店舗への経済効果がみられないため、これまでの振興策の抜本的見直しが必要
- ・「商店街振興」と「街づくり」の関連性強化のための支援策の検討が必要
- ・多くの予算を投じているが、地元客の誘客にはつながっていない
- ・マチグラー、まちまーいへの補助は大きいですが、路面1階店舗以外には効果は無い

(7) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

- ・「那覇市企業立地雇用施策基本指針」と「雇用施策実施メニュー計画」を高く評価
- ・観光産業の発展に資する事業費が多く計上されている点は評価
- ・伝統工芸品のブランド確立は、観光振興の点でも重要なテーマ
- ・工芸品や物販に対する支援は多いが、物以外への支援が少ない